

事業報告書の記入例

様式第14(第15条関係)

番号は申請者の任意です。

第 号
令和6年4月10日

公益財団法人 日本自動車輸送技術協会
会長 内藤 政彦 殿

報告日を記載して下さい。

補助事業者^{注1} 住 所 東京都新宿区四谷〇丁目◇番地
氏名又は名称 有限会社 輸送技術商会
代表者役職・氏名 代表取締役 輸送 一郎
(貸渡し先(リースの場合))

JATA が通知した「交付決定通知書」の年月日及び決裁番号を記載します。(参考)

令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業)令和5年度事業報告書

〔令和5年8月30日付け輸技協事環下第5一***号〕で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業)による二酸化炭素排出削減効果について、令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業)交付規程第15条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

導入車両の二酸化炭素(CO2)排出量計算表(その1)のCO2削減量を記載します。

燃費改善効果=CO2削減量/※標準車両の年間CO2排出量⑦
※二酸化炭素(CO2)排出計算表(その1)⑦参照

1 令和5年度二酸化炭素排出削減率及び燃費改善効果(実績)^{注2}

補助対象車両 (環境配慮型先進車の種類、登録番号)	二酸化炭素排出削減量 (トン-CO2/年)	燃費改善効果 ^{注4} (%)
ハイブリッド自動車 品川〇〇〇あ1234	2.22	25.4%
ハイブリッド自動車 品川〇〇〇あ1234	2.22	25.4%

2 その他補助対象車両を活用した二酸化炭素排出削減に資する取組に関する事項^{注3}

注1 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

注2 必要に応じて計算根拠を示す資料を添付すること。

注3 補助対象車両を活用した普及啓発や調査検討等、今後の二酸化炭素排出削減の取組の推進に資する活用を図った場合、その概要について記載すること。

注4 年間CO2削減量/標準車両(代替車両等)の年間CO2削減量

3 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

責任者 連絡先	責任者(所属部署・職名・氏名) 企画部長 輸送 三郎
	電話番号 123-456-7892
	Eメールアドレス 0123456@yuso.c*m
担当者 連絡先	担当者(所属部署・職名・氏名) 企画部 主任 輸送 太郎
	住所 〒160-**** 東京都新宿区四谷〇丁目◇番地
	電話番号 123-456-7891
	Eメールアドレス 987654@yuso.c*m

本報告に係る社内責任者・担当者の連絡先等を記載してください。